

第6回 将来の公共施設のあり方を考えるワークショップ『小中学校・こども園新施設建設ワークショップ』

1. 現在の人口と将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所推計）

年	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
2018年	3073	74	88	75	78	102	118	125	166	153	175	167	191	238	278	238	268	220	193	126
2020年	2858	56	80	66	129	128	112	123	151	137	175	151	164	200	216	250	221	212	172	115
2025年	2440	43	47	73	123	89	87	93	107	131	132	166	142	157	180	192	218	183	146	131
2030年	2082	35	36	43	125	85	60	72	80	92	127	124	155	137	143	159	168	182	129	130
2035年	1750	24	29	33	77	85	57	51	61	68	89	119	116	150	125	126	141	141	131	127
2040年	1455	16	20	27	58	53	58	48	43	51	64	84	111	113	137	110	111	119	102	130
2045年	1206	13	13	18	48	40	35	48	41	36	49	61	79	108	103	121	98	94	87	114

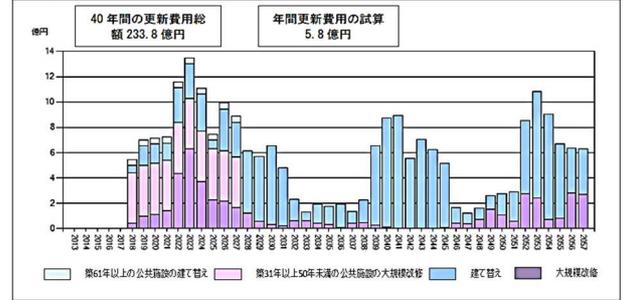
人口減少の進行（全国）
 出生数 S48 : 209 万人⇒
 H30 : 92.1 万人(44%)
 死亡数 H30 : 136.9 万人
 出生数－死亡数＝△44.8 万人

2. 町全体の公共施設更新（建替・大規模改修）費について

3. 公共施設の将来更新費用推計

本計画の対象となる施設をすべて改修や建て替え更新等を実施した場合、40年間総額で233.8億円かかる試算結果となります。これは年平均額にしますと、およそ5.8億円かかる試算となります。本町の財政状況を考慮しますと、すべての費用を補うことは不可能であり、公共施設を適切に維持管理していくためには、施設の数を減らしたり、利用料の見直し等の対応が必要になってきます。ただし、まずは使われていない施設や利用頻度の低い施設を調査し、本町として、行政サービスに不要と判断された施設について譲渡や除却を進めていきます。

◆本計画対象公共施設の将来更新費用推計グラフ



※一般財団法人 地域総合整備財団 公共施設更新費用試算ソフト Ver.2.10 より作成

1.2 は全国的な問題である。この問題を解消するため、新しい制度が国で導入された。

- ・公共施設等適正管理推進事業債
- ・PPP（官民連携事業）の推進
- など

3. 高野山地区における育児施設及び学校教育施設の現状

施設名称	高野山小学校	総延床面積	4681.60 m ²	施設の現状と問題点
所在地	高野山 376	総建替え費用	1,309,770 千円	・教員室棟等耐震化が行われている
主な建物		建築年月日	新・旧耐震基準耐震化等工事	・グラウンドは、小学校グラウンド設置基準
教員室棟	1309.00 m ²	S49.7.30	耐震化済	・空き教室がある（各クラス2→1になった）
教室棟	2054.00 m ²	S54.12.31	耐震化済	・体育館は高野町で一番新しい体育館
体育館	909.00 m ²	H7.5.30	新耐震	・建物の一部が土砂災害警戒区域

施設名称	高野山中学校	総延床面積	4303.00 m ²	施設の現状と問題点
所在地	高野山 26-2	総建替え費用	1,419,990 千円	・教員室棟等耐震化が行われている
主な建物		建築年月日	新・旧耐震基準耐震化等工事	・空き教室がある（各クラス2→1になった）
教員室棟	1488.00 m ²	S44.3.31	耐震化済	・校舎の中央部が地盤沈下している
体育館	1333.00 m ²	S45.3.31	耐震化済	・非常階段、ベランダにクラックが多数
セミナーハウス	160.00 m ²	S44.3.31	旧耐震	・建物の一部が土砂災害警戒区域

施設名称	高野山こども園	総延床面積	617.15 m ²	施設の現状と問題点
所在地	高野山 26-5	総建替え費用	203,660 千円	・建物の一部が地盤沈下
主な建物		建築年月日	新・旧耐震基準耐震化等工事	・保育所をこども園として使用
園舎	617.15 m ²	S54.4.1	旧耐震	

施設名称	学校給食センター	総延床面積	256.00 m ²	施設の現状と問題点
所在地	高野山 26-2	総建替え費用	59,400 千円	・建物全体が地盤沈下
主な建物		建築年月日	新・旧耐震基準耐震化等工事	・老朽化
給食センター	256.00 m ²	S45.3.31	旧耐震	

上記の建物の建替え費用については、公共施設更新費用試算ソフトにより作成したもので、総額約30億円である。これ以外にも外構工事費用、現地建替えを行うのであれば仮校舎の費用、今の建物の撤去費用等も必要である。公共施設の整備については、どの施設を継続させるか、新たな施設はどうかなど長期的視野で見極めが重要！

4. 子ども達の教育環境の変化（学習指導要領等の改訂）

2030年の社会と子供たちの未来 『学習指導要領等の改善及び必要な方策等についてより抜粋』

（予測困難な時代に、一人一人が未来の創り手となる）

- 21世紀の社会は知識基盤社会であり、こうした社会認識は今後も継承されていくものであるが、近年、情報化やグローバル化といった社会的変化が、人間の予測を超えて加速度的に進展するようになってきている。とりわけ第4次産業革命ともいわれる、進化した人工知能が様々な判断を行ったり、身近な物の働きがインターネット経由で最適化されたりする時代の到来が、社会や生活を大きく変えていくとの予測がなされている。
- 社会の変化は**加速度を増し、複雑で予測困難となってきており、どのような職業や人生を選択するかにかかわらず、全ての子どもたちの生き方に影響するものとなっている。**このような時代だからこそ、**子供たちは、変化を前向きに受け止め、社会や人生を、人間ならではの感性を働かせてより豊かなものにしていくことが期待される。**
- いかに進化した人工知能でも、それが行っているのは与えられた目的の中での処理であるが、人間は、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくのかという目的を自ら考え出すことができる。このために必要な力を成長の中で育てているのが、人間の学習である。
- 子供たち一人一人が、予測できない変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合って関わり合い、その過程を通して、自らの可能性を発揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となる力を身に付けられるようにすることが重要である**

学習指導要領改訂の考え方

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする
学びに向かう力・人間性等の涵養

生きて働く知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる
思考力・判断力・表現力等の育成

何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む
「社会に開かれた教育課程」の実現
各学校における「カリキュラム・マネジメント」の実現

何を学ぶか

新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共」の新設など
各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標と内容を構造的に示す
学習内容の削減は行わない。

どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」）の視点からの学習過程の改善

生きて働く知識・技能の習得など、新しい時代に求められる資質・能力を育成
知識の量を削減せず、質の高い理解を回すための学習過程の質的改善

主体的な学び

対話的な学び

深い学び

これからの教育課程の理念

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを明確にしながら、社会との連携・協働によりその実現を図っていく。

＜社会に開かれた教育課程＞

- 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
- 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、**学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。**

上記の教育課程の理念を達成させるためには、こども園・小学校・中学校・社会教育等の連携（人材の交流・意見交換の場・人材活用）が重量！

＜まとめ＞

若年層の人口減少への歯止め、教育施設の老朽化、子ども達の教育環境の変化を今取り組むべき問題ととらえ、これを解決することが町の活性化へのチャンスであると考えました。そこで、**こども園、小学校、中学校等の教育施設を集約化、複合化（エリアとして整備）して2023年4月開校を目標に建設できないかを検討している段階です。**

（集約化・複合化イメージ）

5. 東京都世田谷区 世田谷区立芦花小学校 世田谷区立芦花中学校

■小学校規模／22学級712名（特別支援学級／2学級16名）
■中学校規模／8学級268名（特別支援学級／3学級20名）
■複合施設（床面積）／小・中学校（21,162㎡） 保育所（924㎡）
■整備時期／平成24年（一部改築）
■構造／RC造地上4階

校舎の改築に併せて保育所を移転整備した事例

- ・小学校・中学校と保育園との複合化により、交流活動を創出
- ・防犯の観点から、保育所敷地への入口は小学校・中学校とは別に設置

施設整備の背景

老朽化に併せた校舎の一部改築の際に、今後取り壊し予定の都営住宅内にある保育所を移転整備した。

施設の配置・動線

- ・保育所は、学校敷地の南東側に配置。保育所敷地への入口は道路からの1か所に限定し、動線の分離を図っている。
- ・新BOP室は、放課後に体育館や校庭の利用が容易になるように配置している。

＜配置図＞

○小学校 ○中学校 ○保育所 ○新BOP室
→小学生 →中学生 →園児 →新BOP室

＜立面図＞

○これはあくまで町（行政）が考えているニーズ（目的）を達成するための解決方法であり、住民の皆様のニーズとの差を埋める必要があると認識しています。

○今回の建設に関しては、行政主体ではなく、住民の皆様のニーズやアイデア、民間事業者からの提案等を受け、検討します。

○住民のみなさんのニーズを知るためには、みなさんが日頃感じている育児や教育への提案（要望）や問題点の掘り下げを行う必要があります。

○ワークショップでは、どのようにすれば提案（要望）の実現、問題の解消ができるかを今日より明日をよくする前向きな発想で一緒に考えます。